

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 317/90

作成 1992 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア国の首都クアラルンプール市周辺 クランバレー地域 (クランバレー駅-クアラルンプール駅-セレンバン駅の間、約106km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	クランバレー地域鉄道改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.6949MS	1) 228,461	内貨分	1) 58,158		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	1) 3つの停留所の新設と駅建物や旅客設備の新増設 2) 新しい信号・通信システムの導入 (自動信号、自動列車防護システム、等) 3) 気動車 (約170両) による通勤列車の運転と検査設備、留置設備の整備 2. フィーダーバス (約860台) 導入によるバスストップと駅の結合輸送			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 本JICA調査と並行してマラヤ鉄道の複線化に関する調査がマレーシア政府によって実施された。適当と判断される予測値や提案事業等は統合され、複線化プロジェクト (DTP) として実施中である。 複線化プロジェクトには、本JICA調査が対象としたクランバレー-セレンバン鉄道区間も含まれており、当初入札手続き等の遅れがあったが、OECF*、英国のODA、自国資金によって建設中である。マレーシアの鉄道改良計画の中で、複線化プロジェクトは最も重要なフェーズ1事業であり、1995年7月に完了が予定されている。その他の事業計画は、この完了後に実施に移されることになろう。 (関連情報) マレーシア政府は、複線化プロジェクトの実施開始後に全区間を電化することを追加決定した。現在までの所、円借款の変更は行われていないが、プロジェクトは電化を前提として進行中であり、1995年4月には電気運転の初列車が運行される見込みである。 都市近郊及び都市内交通機関に関して、現在幾つかの計画が計画でないし進行中である。 ①KL都心から25km圏における都市近郊鉄道 (5方向の放射線と2つの分岐線) の内、都心-東部郊外のアンバン間12kmの民間企業体による建設承認 (1992年1月) 工期3年 ②都心のDowntown People Mover計画について、1991年にモノレールに限らず、中量輸送軌道システムとして、民間部門による実施が決定された。 *OECF融資 (L/A 1990年3月、194.44億円) の対象: ①KL-クランバレー間43km、KL-セレンバン間2km、スパン空港への支線7kmの複線化 ②クランバレー-セレンバン間105kmの複線化 ③①②に係わる信号・通信システム近代化 ④ディーゼルカー18編成	
4. 分類番号		3. 主要事業内容	1. ラワン駅-クアラルンプール駅-セレンバン間の間約106kmの鉄道施設の改良 1) 3つの停留所の新設と駅建物や旅客設備の新増設 2) 新しい信号・通信システムの導入 (自動信号、自動列車防護システム、等) 3) 気動車 (約170両) による通勤列車の運転と検査設備、留置設備の整備 2. フィーダーバス (約860台) 導入によるバスストップと駅の結合輸送				
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	EPU (Economic Planning Unit)				
7. 調査の 目的	マレーシア国の要請及びF/S/Wに基づきクランバレー地域における鉄道による通勤輸送サービスの導入計画に関するフィージビリティ調査	7. 調査の 目的	マレーシア国の要請及びF/S/Wに基づきクランバレー地域における鉄道による通勤輸送サービスの導入計画に関するフィージビリティ調査				
8. S/W締結年月	1989年 5月	8. S/W締結年月	1989年 5月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・インターナショナル	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・インターナショナル				
10. 団員数	11	10. 団員数	11				
調査期間	1990.1-1991.2(12ヵ月)	調査期間	1990.1-1991.2(12ヵ月)				
延べ人月	64.44	延べ人月	64.44				
国内	31.97	国内	31.97				
現地	32.47	現地	32.47				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,295 (千円) 206,389	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,295 (千円) 206,389				
		5. 技術移転	(1) 現地調査期間を通じ、鉄道技術の他、需要予測及び地域開発計画の手法等の技術移転 (2) 1990年11月需要予測に関するカウンターパート研修を日本において実施 (1人:16日間)				
		3. 主要情報源	①②				

外国語名 Rail-Based Commuter Services in Klang Valley

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂 年 月

ASE MYS/S 211A/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ラジャン港港湾施設及びその周辺水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラジャン港開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 128,879	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き短期整備計画についてF/Sが実施された。	
		US\$1=2.8Ringgit=¥148	2)	外貨分			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		2010年を目標年次としたラジャン港のマスタープランは以下の通りである。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	①木材製品ターミナル 岸壁：10m (水深) 750m 5m (水深) 300m ヤード：335,000平方m ②石炭ターミナル 岸壁：10m (水深) 200m 5m (水深) 235m ヤード：71,000平方m *上記予算は長期計画のもの/内貨・外貨の区分なし					
6. 相手国の 担当機関	サラワク州ラジャン港港湾局 (サラワク州 ラジャンポート オーソリテイ)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	ラジャン港開発における短期整備計画 及び長期計画	[開発効果] 1. 木材製品ターミナルの建設に伴い沖合での荷役から岸壁での近代荷役に変わることにより、①荷役費用の節減、②タグボート費用の節減、③滞船費用の節減、が行われる。 2. 木材輸出及びエネルギー資源となる石炭を輸出することによって関連産業の開発を促進する。					
8. S/W締結年月	1990年 1月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント (株)						
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1990.8-1992.2(19ヵ月)					
	延べ人月	71.55					
	国内	35.95					
	現地	35.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託	貨物流動調査 自然条件調査						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	261,452 (千円)	①ラジャン港港湾局にて需要予測手方の講義 ②カウンターパート研修の実施 (2回2名)				①②	
コンサルタント経費	253,034						

外国語名 Development of Rajang Port

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

ASE MYS/S 211B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州、ラジャン港港湾施設及びその周辺水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ラジャン港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.8Ringgit=¥148	1) 51,772	内貨分	1) 34,505			2) 2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	1997年を目標年次としたラジャン港の短期整備計画は以下の通りである。 ①木材製品ターミナル 岸壁：10m (水深) 300m 5m (水深) 180m ヤード：100,000平方m ②石炭ターミナル 岸壁：10m (水深) 165m 5m (水深) 150m ヤード：32,000平方m			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 本調査の提案内容は、まだ州政府に承認されていない。提案内容を審議するSteering Committeeが設置され、1993年1月28日に第1回の会合がもたれた。 2. Steering Committeeの審議が済み次第、基盤整備省がCabinet Paperを作成し、州政府の正式承認のために提出する予定である。 3. タンジュンマニスの木材製品センターの整備は、サラワク木材産業開発公社(STIDC)が担当するという提案がなされている。			
4. 分類番号									
5. 調査の種類	(M/P)+F/S								
6. 相手国の 担当機関	サラワク州、ラジャン港港湾局 (サラワク州 ラジャンポート オーソリテイ)								
7. 調査の 目的	ラジャン港開発における短期整備計画 及び長期計画								
8. S/W締結年月	1990年 1月	計画事業期間	1)1994. -1996. 2)						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.20 2) 2) 3)	FIRR 1) 10.60 2) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.8-1992.2(19ヵ月) 延べ人月 71.55 国内 35.95 現地 35.60	条件又は開発効果 【開発効果】 1. 木材製品ターミナルの建設に伴い沖合での荷役から岸壁での近代荷役に変わることにより、①荷役費用の節減、②タグボート費用の節減、③滞船費用の節減、が行われる。 2. 木材輸出及びエネルギー資源となる石炭を輸出することによって関連産業の開発を促進する。						2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	貨物流動調査 自然条件調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,452 (千円) 253,034	5. 技術移転	①ラジャン港港湾局にて需要予測手方の講義 ②カウンターパート研修の実施 (2回2名)					3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Development of Rajang Port

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO MYN/A 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ川中流域 2907ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イラワジ川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,020,000	内貨分	1) 2)	(状況) 本報告書に提案されたプロジェクトのうち、以下のF/S、D/Dが実施された。 南ナウイン灌漑計画 F/S 1979年終了 同 上 D/D 1984年終了 オカン灌漑計画 F/S 1981年終了 南ナウイン灌漑計画についてはOECFのローン (1985年5月 I/A署名 81.5億円) により実施中である。発電計画についてはOECFのローンによりD/Dが開始されたが、政変により中断されたままとなっている。 オカン灌漑計画についても灌漑局としては実施する意向であるが、予算上の問題もあり南ナウイン完成後となる。	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	①26ヶ所のダムによる灌漑計画 (小水力発電を含む) ②道路計画 ③スワンプの干陸農地達成、パイロット圃場整備、畜産振興計画				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	26ヶ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有畜農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ				
6. 相手国の担当機関	農林省 Ministry of Agriculture & Forestries	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1978.2-1980.3(26ヵ月) 延べ人月 国内 55.36 現地 31.73 23.63				
7. 調査の目的		11. 付帯調査・現地再委託					
8. S/W締結年月	1977年 10月	12. 経費実績	総額 293,115 (千円) コンサルタント経費 243,519				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	5. 技術移転	①研修生の受け入れ (2名) ②気象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1978.2-1980.3(26ヵ月) 延べ人月 国内 55.36 現地 31.73 23.63	11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 293,115 (千円) コンサルタント経費 243,519				
12. 経費実績	総額 293,115 (千円) コンサルタント経費 243,519	5. 技術移転	①研修生の受け入れ (2名) ②気象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業				
		9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ				
		10. 調査団	団員数 14 調査期間 1978.2-1980.3(26ヵ月) 延べ人月 国内 55.36 現地 31.73 23.63				
		11. 付帯調査・現地再委託					
		12. 経費実績	総額 293,115 (千円) コンサルタント経費 243,519				
		5. 技術移転	①研修生の受け入れ (2名) ②気象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業				
		2. 主な理由	本地域の農業の安定のために、M/Pに盛り込まれた灌漑計画は必要不可欠であるとミャンマー政府も認識しており、順次プロジェクトを実施していく方針である。しかし、近年の政治・経済的混乱のため、実現は大幅に遅れざるを得ない状況にある。				
		3. 主な情報源	①②④				

外国語名 Irrawaddy Basin Integrated Agricultural Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/A 301/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																											
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	カナント、バセイン、チャウタカ、カワ、レダ、ダニュービュ、エインメ、アディエ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																										
2. 調査名	ライスミル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=K6.5=¥200)	1) 43,715	内貨分	1) 21,950	2) 3)	(状況) 1979年12月 OECF融資 L/A 締結 (No.BP-14, 43.5億円) 1981年1月~1982年2月 詳細設計実施 (海外貨物検査株式会社) 1982年12月 工事開始 1984年12月 完成 事業化された内容: (1) ライスミル 7ton/H 6ヶ所、10ton/H 2ヶ所 (2) 部品製造設備としてゴムロール製造設備 1ヶ所 (3) 研削ロール製造設備 1ヶ所 (4) 初穀燃料による発電設備、初倉庫、初陸揚設備は付属設備として設置。 【特記事項】 プロジェクトの完成後、本計画は実効の大きいプロジェクトとして評価され、ビルマ政府は円借残余を用いて続いて輸出専用の大型施設 (3ヶ所) を計画した。この継続計画は、コンサルタントによる詳細設計まで終了したが、1988年の政情不安により計画は中断し、現在は円借自体が中止されたままの状況にある(平成3年度在外事務所調査)。																																										
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な事業内容	①ライスミル: アウトプット 100トン/24H、インプット 7トン/H 6ヶ所 アウトプット 150トン/24H、インプット 10トン/H 2ヶ所 ②発電設備 (2ヶ所): 出力400KW カナントー、280KW アディエ 発電機: 初穀燃料ボイラーによる蒸気タービン駆動AC 発電機 ③電気設備: 受電設備 (6ヶ所)、操作盤 (カナントー)、照明設備及び動力制御配線 (8ヶ所) ④送電設備: 33KV/11KV用電線 (バセイン)、33/11KVトランス (5ヶ所) 碍子 (6ヶ所)、等 ⑤初倉庫 (1,000トン収容): 8ヶ所 ⑥部品製造設備: ゴムロール製造設備 (1ヶ所)、研削ロール製造設備 (1ヶ所) ⑦初陸揚設備: 可搬式オーガー及び可搬式ベルトコンベヤー (4ヶ所) ⑧穀物検査室、機械工作室、電話設備 (8ヶ所)																																														
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 21.40	FIRR ¹⁾ 2)	3)																																											
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] 便益の経済価値は新旧精米工場に同質同量の原料初を投入した場合、夫々の産出高の差額とする。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">便 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">単 位: 1,000チャット</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済価値の産出機関</td> <td></td> <td>1982</td> <td>1983</td> <td>1984</td> <td>1985</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新ライス・ミル (with project)</td> <td>290,561</td> <td>336,270</td> <td>406,895</td> <td>489,391</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧ライス・ミル (without project)</td> <td>256,924</td> <td>278,377</td> <td>309,694</td> <td>342,054</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>便 益</td> <td>33,637</td> <td>57,893</td> <td>97,201</td> <td>147,337</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							便 益									単 位: 1,000チャット			経済価値の産出機関		1982	1983	1984	1985		新ライス・ミル (with project)	290,561	336,270	406,895	489,391			旧ライス・ミル (without project)	256,924	278,377	309,694	342,054			便 益	33,637	57,893	97,201	147,337		
		便 益																																															
				単 位: 1,000チャット																																													
経済価値の産出機関		1982	1983	1984	1985																																												
新ライス・ミル (with project)	290,561	336,270	406,895	489,391																																													
旧ライス・ミル (without project)	256,924	278,377	309,694	342,054																																													
便 益	33,637	57,893	97,201	147,337																																													
6. 相手国の 担当機関	貿易省 Ministry of Trade	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1979.12-1981.10	2)																																											
7. 調査の 目的	ライスミル (精米工場) 8工場の建設 計画のF/S	9. コンサルタント	海外貨物検査 (株)	条件又は開発効果	[前提条件] 便益の経済価値は新旧精米工場に同質同量の原料初を投入した場合、夫々の産出高の差額とする。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">便 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">単 位: 1,000チャット</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済価値の産出機関</td> <td></td> <td>1982</td> <td>1983</td> <td>1984</td> <td>1985</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新ライス・ミル (with project)</td> <td>290,561</td> <td>336,270</td> <td>406,895</td> <td>489,391</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧ライス・ミル (without project)</td> <td>256,924</td> <td>278,377</td> <td>309,694</td> <td>342,054</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>便 益</td> <td>33,637</td> <td>57,893</td> <td>97,201</td> <td>147,337</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					便 益									単 位: 1,000チャット			経済価値の産出機関		1982	1983	1984	1985		新ライス・ミル (with project)	290,561	336,270	406,895	489,391			旧ライス・ミル (without project)	256,924	278,377	309,694	342,054			便 益	33,637	57,893	97,201	147,337		
		便 益																																															
				単 位: 1,000チャット																																													
経済価値の産出機関		1982	1983	1984	1985																																												
新ライス・ミル (with project)	290,561	336,270	406,895	489,391																																													
旧ライス・ミル (without project)	256,924	278,377	309,694	342,054																																													
便 益	33,637	57,893	97,201	147,337																																													
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.1-1979.8(8ヵ月) 延べ人月 国内 28.17 現地 17.94 現地 10.23	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	3. 主な情報源 ①②③																																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,813 (千円) 70,733																																																

外国語名 Rice Mill Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 301/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																							
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミンガラドン/ラングーン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																						
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円=6.35Kyat	1) 127,134	内貨分	1) 38,156 2) 3) 外貨分			88,978																					
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">目標年次1995年 (Phase Iの規模)</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">目標年次2005年 (Phase IIの規模)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑走路 (既設2,500m×60m)</td> <td style="text-align: center;">3,330m×60m</td> <td style="text-align: center;">3,700m×60m</td> </tr> <tr> <td>エプロン (既設175m×424m)</td> <td style="text-align: center;">110,529平方m</td> <td style="text-align: center;">137,529平方m</td> </tr> <tr> <td>国際線ターミナルビル (既設4,500平方m)</td> <td style="text-align: center;">9,270平方m</td> <td style="text-align: center;">17,600平方m</td> </tr> <tr> <td>コントロールタワー管理庁舎 (既設490平方m)</td> <td style="text-align: center;">2,800平方m</td> <td style="text-align: center;">2,800平方m</td> </tr> <tr> <td>航行援助施設</td> <td style="text-align: center;">航行援助施設更新 (CAT-I)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>					目標年次1995年 (Phase Iの規模)	目標年次2005年 (Phase IIの規模)	内容			滑走路 (既設2,500m×60m)	3,330m×60m	3,700m×60m	エプロン (既設175m×424m)	110,529平方m	137,529平方m	国際線ターミナルビル (既設4,500平方m)	9,270平方m	17,600平方m	コントロールタワー管理庁舎 (既設490平方m)	2,800平方m	2,800平方m	航行援助施設	航行援助施設更新 (CAT-I)	-	(状況) 1981年4月 OECF融資 L/A締結 (ラングーン国際空港拡張 E/S、5億円) 1984年1月 D/D 終了 1984年8月 OECF融資 L/A締結 (ラングーン国際空港拡張事業(I)143.7億円) 1985年5月 OECF融資 L/A締結 (同上 (II) 83.5億円) 1986年5月 OECF融資 L/A締結 (同上 (III) 44.5億円) 事業内容：運航ビル管制塔、電源局舎の建設、航行援助設備、空港照明設備、配電設備の更新・近代化 クーデターによる軍事政権誕生 (1988年9月) により9月以降工事は中断されている。 (平成3年度在外事務所調査) ・1988年のクーデター以前に上記3つの借款契約のうち、2つが着工していたが、1988年以降現在まで、工事が中断したままである。 ・中断後既に3年以上経過しているが、当国の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、再度積算を行なう必要がある。	
	目標年次1995年 (Phase Iの規模)	目標年次2005年 (Phase IIの規模)																											
内容																													
滑走路 (既設2,500m×60m)	3,330m×60m	3,700m×60m																											
エプロン (既設175m×424m)	110,529平方m	137,529平方m																											
国際線ターミナルビル (既設4,500平方m)	9,270平方m	17,600平方m																											
コントロールタワー管理庁舎 (既設490平方m)	2,800平方m	2,800平方m																											
航行援助施設	航行援助施設更新 (CAT-I)	-																											
4. 分類番号		航空通信施設、無線航行援助施設、空港照明施設、駐車場、航空燃料貯蔵施設、電力供給																											
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1979年 6月	計画事業期間	1)1980. -2005. 2) 3)																								
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation	9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) FIRR 1) 2.40 2) 3)																							
7. 調査の 目的	滑走路の延長	条件又は開発効果		[前提条件] ①観光資源の開発・整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての魅力と利便性の拡大 ②ビザ発給手続きの簡素化、観光ビザ滞在期間の延長 [開発効果] ①外国との経済・文化交流の活性化 ②ビルマ国内の地域交流の活性化 ③雇用機会の増大 ④生鮮食品の輸出市場の拡大 ⑤直行便の開設による節約時間の増加 ⑥観光収入、航空燃料収入の増加 ⑦現施設の維持管理費の節約																									
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.10-1980.3(6ヵ月) 延べ人月 国内 28.93 現地 20.23 現地 8.70	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①O&T：測量、計画、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社のEngineerの協力を得たが特別なセミナー等はなし。 ②研修員受け入れ：F/S後、JICA及び運輸省航空局主催のAirport Seminarにカウンターパートを派遣。③現地コンサルタントの活用：地形測量をビルマ建設公社 (Construction Corporation) に依頼した。④機材供与及び指導：コピーマシン及び製図用具供与																									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	67,402 (千円) 63,466	2. 主な理由		①効果の大きさ：大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件：他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ：ビルマ共産党委員長 (元大統領) ネ・ウインが要請。																									
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主な情報源		①②④																							

外国語名 Rangoon International Airport Development

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/A 302/80

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン北北西160マイル、イラワジ川左岸、プロム市南西の74,000エーカー。総人口96,000人。			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南ナウインかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=6.44kyats	1) 7,900 2) 88,000 3)	内貨分 外貨分	1) 2,900 2) 36,600 3) 5,000 4) 51,400		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑計画：第一作(稲) 24,000ha、第二作(畑) 22,660ha、計46,660ha				
4. 分類番号		①主ダム	ゾーン型フィルタイプ、堤高41.5m、堤長5,120m、堤体積5.10百万立方m				
5. 調査の種類	F/S	②分水ダム	ゾーン型フィルタイプ、堤高30.2m、堤長1,224m、堤体積1.03百万立方m				
6. 相手国の担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forests, Irrigation Department	③発電	立軸カプラン型 2,300KVA × 1基				
7. 調査の目的		④用水路	幹線 51.5km、準幹線 41.1km、支線 205.6km 主用水路 233.9km 用水路 1,309.8km				
8. S/W締結年月	1978年 12月	⑤排水路	幹線 37km、支線 86.3km、排水路 266.7km				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 中央開発インターナショナル	⑥道路	597km				
10. 団員数	12	⑦圃場整備	597km				
調査期間	1979.1-1980.3(15ヵ月)	* (上記予算の 1)はパイロット計画、2)は全体計画の費用)		計画事業期間			
延べ人月	国内 現地	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.50 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)	1)1979. -1988. 2) 3)	
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果	[条件] 経済便益は農業便益と発電便益からなる。 農業便益は、エーカー当たり純生産額を用いる。 純生産額 水稻 落花生 ごま グラム 計画非実施 1,951 139 429 293 計画実施 2,200 404 520 249 [開発効果] (1) 農業振興の改善による農業生産性の向上 (2) 過年の雇用機会増大 (3) 地域住民の生活水準の改善向上				
12. 経費実績	総額 163,131 (千円) コンサルタント経費 130,809	5. 技術移転	①研修生の受け入れ (1名) ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業				
		2. 主な理由		(1) 国家開発計画に組み込まれ、又、プライオリティーも高い。 (2) 深刻な外貨不足により建設資機材の輸入が困難となっており、また、停電も恒常化しているため、現在は、工事が大幅に遅れている。 (平成4年度在外事務所調査) ミャンマー経済は農業がベースなので、このプロジェクトの完了が経済発展のカギとなる。このプロジェクトはトッププライオリティーとなっている。			
		3. 主な情報源		①②④			

外国語名 South Nawin Irrigation Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/A 303/81

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミマカ川左岸 (首都ラングーンから北北西約80Km) に位置する約21,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	オカンダムかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 54,000	内貨分	1) 29,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2) 3) 外貨分 25,000			(状況) JICAによるF/S調査完了後、ビルマ政府は、円借款を受けるべく要請の準備を予定していたが、経済政策の破綻により、本案件も棚上げされた。 (平成3年度在外事務所調査) ①現段階でもF/S時と同じ計画を持ち続けており、日本からのD/Dのための資金協力、さらには円借款に期待している。 ②もともとイラワジ川流域農業総合開発計画(M/P)では、南ナウイン灌漑計画よりも本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因(南ナウインはネ・ウインの出身地)から、本件は後まわしにされた経緯がある。そのため南ナウイン灌漑計画に続き、円借要請の準備を行っていたものの、経済的問題及び1988年の騒乱等により、中断されたままの状況にある。	
4. 分類番号		3. 主な事業内容 灌漑面積: 21,000ha 水源施設: オカンダム (貯水量 240×1,000,000立方m) 頭首工: 高さ9m、堤長44m、最大取水量 Q=22.5立方m/sec 用排水路: 用水路 225.6Km、排水路 135.5Km 末端施設: 用水路 1,426.0km、排水路 236.9km 水力発電: 水車 2,450kw 1台、送電線33kv、32.6km					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の 担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation	1) 1981. -1989. 2)					
7. 調査の 目的	食糧増産	3)					
8. S/W締結年月	1980年 11月	4. フィージビリティ とその前提条件					
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	有 EIRR 1) 26.15 FIRR 1) 2) 10.53 2) 3) 3)					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.1-1981.11(11ヵ月) 延べ人月 国内 37.85 現地 19.46 18.39	条件又は開発効果 [前提条件] 資本の機会費用 11% [開発効果] 水源、用排水施設の建設、末端施設の完備、道路網の整備を行い、二毛作とHYVの導入をなし、農家収益の増大を計る。 * (上記EIRRの2) は、水力発電のみの数値					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由 当国の政治情勢と経済悪化により、当分の間再開は困難。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	105,200 (千円) 94,376	5. 技術移転 Final Design, Construction supervision, Extension services の各分野でビルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われる。					
		3. 主な情報源 ①②					

外国語名 Okkan Dam Irrigation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 303/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=229円	1) 79,480	内貨分	1) 25,410		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 送電線路 5.95Km 2回線 変電設備 (電源及びびき電用) 1ヶ所 電本線路 (25KV、シンプルカテナリー方式) 延長176Km 軌道 (土木工事含む) 新設2Km、移設1.7Km、盤下15.5Km 車輦 電気機関車31台、客車173両 その他支障改修 一式			(状況) F/S終了後中断したまま。 一時本件について円借融資申請の動きがでたが、債務支払遅延により、新規円借要請案件については審査が中止された。 (平成3年度在外事務所調査) ・1988年以降プロジェクトの進展は全くない。 ・援助が再開されたとしても、当国の現在の貧弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり効果的でなく、軌道の改良等を中心とした計画に縮小することとなる。 ・また案件としても、幹線鉄道整備計画に比べると、現時点ではその優先順位は劣る。	
4. 分類番号		3. 計画事業期間					
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.40 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 5.10 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation	条件又は開発効果	前提条件は、プロジェクト期間を着工1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点で予測し、これを基にwithとwithoutケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を取り上げた。 開発効果は、①大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に寄与、②道路混雑緩和、③大気汚染の軽減、④燃料の節約、⑤雇用創出、⑥技術進歩に寄与、⑦ラングーン市周辺開発促進等が期待される。				
7. 調査の 目的	ラングーン都市圏における国鉄の輸送力増強及び近代化のための電化計画	8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	10. 調査団	12	調査期間	1984.2-1985.3(13ヵ月)		
		延べ人月	44.12	国内	29.52		
		現地	14.60				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 技術移転	①研修員受け入れ：1名をJICA研修に参加。 ②共同で報告書作成：研修時にレポート作成に参加。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,018 (千円) 123,136	12. 経費実績					
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Electrification of Rangoon Circular Railway Line

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 302/84

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市郊外チラワ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	船舶修理ドックヤード	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 145,000	内貨分	1) 33,000 2) 3) 外貨分			(状況) 1985年5月 OECF融資L/A締結 (ティラワ修繕造船所建設 E/S 5.33億円) 自己資金も100万チャット組み込まれた。 1985年9月～1986年9月 (12ヵ月) E/Sを実施。(発注者ビルマ造船公社、契約金額 412,493千円)。 (平成3年度在外事務所調査) 1989年に円借款の要請を行なったが、承認されず、建設についての進展はない。		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	内容 ドライドック 規模 20,000DWT用 200m×30m×10.5m (深さ)			(平成3年度在外事務所調査) 1989年に円借款の要請を行なったが、承認されず、建設についての進展はない。				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.50 2) 3) FIRR 1) 8.70 2) 3)	2. 主な理由 1988年9月以来の当国の政治状況では、海外からの援助は困難。					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として、第3次、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989年～ 2018年までの30年間の船舶修理需要予測を行なった。 開発効果として現有最大船舶修理能力1500DWTが20,000DWTに拡大される。							
6. 相手国の 担当機関	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation	8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間				1) 1986.4-1990.4 2) 3)		
7. 調査の 目的	ビルマ国チラワ地区に船舶修理ヤード を建設するためのF/Sの実施。	9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	10. 調査団				団員数 8 調査期間 1983.8-1984.7(12ヵ月) 延べ人月 国内 39.00 現地 24.70 14.30		
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,982 (千円) 92,466	5. 技術移転				F/S調査を通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効 利用に監視技術指導を行なった。		
				3. 主な情報源				①②		

外国語名 Construction of Dry - Dock Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 304/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	ミャンマー	1.サイト 又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約400kmの中流点、プロム市の近郊			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	イラワジ河橋梁建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.5チャット	1) 81,200	内貨分	1) 21,467			2) 20,533
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3.主な事業内容	2) 101,200	外貨分	59,733	80,667	(状況) 関連地域の開発が進めば、フィージブルであるという結果が出た。 日本政府は、今後、同地域の開発の進展を待って判断するも、当面は実施しない旨を先方に通告した。(1987年6月)。 (平成3年度在外事務所調査) ・ミ鋼は現在でも同プロジェクトに関心を持ち続けているが、再開については外国の援助頼りであり、また関連地域の開発もその後特に進んでいない。 ・当国の現在の政治状況では、外国の援助は困難。 ・建設公社総裁が1月末の内閣改造で、建設大臣に昇格した。同大臣は従来より日本側の橋梁分野での協力を強い期待を持っており、援助再開の際には、同分野での要請が再度出てくる可能性は高い。	
4.分類番号		影響圏の地域開発計画を作成し、その中で“橋”の問題を位置付けるようにすべきだと提案した。 (上記予算の1)は、道路橋のみ、2)は道路・鉄道併用橋の工事)						
5.調査の種類	F/S							
6.相手国の 担当機関	建設公社 Construction Corporation							
7.調査の 目的	経済分析 橋梁計画							
8.S/W締結年月	1985年 6月	計画事業期間	1)1987. -1992.	2)				
9.コンサルタント	(株) パシフィック・ブリッジ・エンジニアリング	4.フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 2.00	FIRR 1) 2)			
		条件又は開発効果	現在のトレンド延長では実現可能性はない。					
10. 団員数	12							
調査期間	1985.11-1987.3(17ヵ月)							
延べ人月	62.09							
国内	19.74							
現地	42.35							
11.付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	206,045 (千円) 194,957	5.技術移転	需要予測			3.主な情報源	①②	

外国語名 Irrawaddy River Bridge Construction Project

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 305/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	・ラングーン・マングレー ・ペー・マルタパン ・ラングーン・プロム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	幹線鉄道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=199円	1) 163,000	内貨分	1) 57,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	M/P: 4 幹線、F/S: ラングーン・マングレー線				
4. 分類番号		F/S 内容:	コスト 規模 軌道改良 63,000 軌道800km バラスト含む 通信改良 43,400 伝送路620km 交換機、中継機含む 信号改良 36,600 総電連動4 駅、信号改良一式、踏切改良20ヶ所 その他 19,000 (1,000USドル)				
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄公社 Burma Railway Corporation				
7. 調査の 目的	軌道、信号・通信設備計画に係る長・短期計画の策定とF/S						
8. S/W締結年月	1985年 8月	8. S/W締結年月	1) 1986. -2001. 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.70 2) 3)	FIRR 1) 2.80 2) 3)	2. 主な理由	①国内の政情不安定 ②L.L.D.C 認定国に転落 ③軍政の現状下、継続案件を除くすべての案件が停止中。
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.1-1987.2(14ヵ月) 延べ人月 国内 90.40 現地 53.34 現地 37.06	条件又は開発効果	条件: 便益として以下を考慮した。 ①車両投資の節減 ②旅客の時間節約 ③鉄道の維持運営費の節減 ④道路投資の節減など 開発効果: ①大量輸送機関としての役割回復 ②列車事故の減少 ③燃料費の節約 ④労働者の削減				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受入: 1名 JICA 研修に参加。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,477 (千円) 242,970	3. 主な情報源	①②				

外国語名 Track, Telecommunication and Signalling Improvement Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 301/83

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 34,963	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	内容 無線通信網の全国網建設 規模 約53局 計画事業期間 1) 1986.1-1989.3 2) 3)			(状況) 日本政府の無償資金協力により実施した。 1984年6月 E/N締結 (地方電気通信網整備 1.54億円) 1985年3月 詳細設計終了 1986年5月 E/N締結 (同上 12.26億円) 1986年10月 E/N締結 (同上 22.45億円) 1987年9月 E/N締結 (同上 9.05億円) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					背景：同国の第6次国家開発計画 (1980-1985) の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。わが国はインフラストラクチャーの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。		
6. 相手国の 担当機関	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation - NTC	10. 調査団							
7. 調査の 目的	地方電気通信網整備計画のフィージビリティ調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		2. 主な理由	1) プロジェクト実現による効果の大きさ。 2) 相手国にとってのプライオリティの高さ。 3) 収益性の少なさのため無償案件とした。			
8. S/W締結年月	1982年 9月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	81,960 (千円) 48,007		3. 主な情報源	①②			

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 101/84

作成1988年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	東部約 42,000 平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	(状況) 当該地域における総合開発計画調査は初めてであり、特にアルン3については低廉な電力供給の可能性が大きいことから注目されている。 報告書で提案したアルン3水力発電計画については、ネパール政府からの要請でJICAのF/S (電源開発 (株)、(株) 中央開発インターナショナル) が行われた。 1988年10月～1991年4月にかけて、西独 (Lahmeyer/Energy Engineering) 日本 (EPDC/CKC) がジョイントでDetail Design Studyを実施。 (平成3年度在外事務所調査) 建設費についてはADB、ドイツ (KfW)、日本 (OECF) 等の融資を要請中で、1992年着工、2001年完成の予定である。 また、スコンシ分水計画については、JICAに対してF/S実施の要請が毎年のように繰り返されているが、投資金額が約5億ドルと大きいため、まだF/Sの着手に至っていない。		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		1) アルン3水力開発計画 コシ河水系全体の水力開発計画53地点11,000MWの中で最も経済性の高い200MW (現在400MWで実施設計段階) の計画である。						
5. 調査の種類	M/P	2) スコンシ分水計画 流域面積30,000平方kmのスコンシ河から72立方m/sを分水トンネル16kmによりテライ平野に分水し、175,000haの灌漑を行いテライ平野の農業生産量を35万ト/年から100万ト/年に増産する計画。						
6. 相手国の 担当機関	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	水力発電及び灌漑開発	開発効果: ①豊富、低廉な電力の供給 ②大規模かんがいによる農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。						
8. S/W締結年月	1983年 2月							
9. コンサルタント	(株) 中央開発 東電設計 (株) 国際航業 (株)							
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1983.6-1985.3(21カ月) 延べ人月 国内 37.50 現地 20.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	491,986 (千円) 181,019	5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート4名に発電開発計画について研修した。 ②機材供与及び指導: ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導。			3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Kosi River Water Resources Development

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 201A/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	首都カトマンズ及び東西テライ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 41,700	内貨分	1) 5,900		
3. 分野分類	通信・放送/放送		2)	外貨分	35,800		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由 ネパール側からは強い要望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決まっており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向があるため。	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	F/Sと合わせて実施 (次頁参照)					
6. 相手国の 担当機関	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation						
7. 調査の 目的	テレビ放送網の長期開発計画策定						
8. S/W締結年月	1987年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	テレビ放送網開発計画はネパールの国家開発推進上最も重要な役割を果たすものであり、国民の教育水準、識字率の向上、産業教育の促進などに大いに役立つものである。					
10. 調査団	団員数	24					
	調査期間	1987.6-1988.3(10カ月)					
	延べ人月	33.68					
	国内	17.53					
	現地	16.15					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,937 (千円) 99,420	5. 技術移転		1) テレビ電波強度測定方法等についてOJT実施。 2) 日本における個別研修及び集団研修に3名が参加。 3) 試験電波発射装置及び測定装置を供与。		3. 主な情報源	①②

外国語名 Development Plan of Television Network

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 201B/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 41,700	内貨分	1) 5,900			2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	2) 2局	外貨分	35,800	(状況) 1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすぐに供与することはできない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行ない、約25百万円のF/Sを行なうことを決定し、TV放送網を仏に任す方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したい考えがある。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		テレビスタジオ (カトマンズ) スタジオ4室	中継放送所	16局				
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	屋外中継車	1台					
6. 相手国の 担当機関	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation							
7. 調査の 目的	テレビ放送網の長期開発計画策定							
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間	1) 1989. -1995.		2)			
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾	FIRR ¹⁾			18.60
		条件又は開発効果		2) -4.90	2)			
		IRR算出の条件：放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。		3)	3)			
10. 調査団	団員数 24 調査期間 1987.6-1988.3(10カ月) 延べ人月 33.68 国内 17.53 現地 16.15	[開発効果] 一 放国民への情報伝達の迅速化と効果的伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加制御教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間・異信仰社会間の理解の促進、など。 * (上記FIRRのうち、1)は無償資金協力の場合、2)は借款の場合。)						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成					ネパール側からは強い要望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決まっており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向がある。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,937 (千円) 99,420	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Development Plan of Television Network

{ F/S, (M/P)+ F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 302/88

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国 Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (धुलिखेल - बर्दिबास)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	シンズリ道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=130円= NRS.21.0	1) 207,000	内貨分	1) 29,000 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) 207,000 2) 29,000 3) 178,000 外貨分			(状況) ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助(無償)を強く希望している。なお、ネパールの新設権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 1992年9月 ネパール政府側の強い要望により、シンズリ道路アフターケア調査に係わる日本側missionを派遣、建設量削減を目的としたF/Sのレビューを行う事でM/Mの調印。 1993年1月 JICAによる「シンズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフトファイナルレポートを提出する。調査の目的は工事実施可能な1車線案を含む代替案を検討しコスト削減を図る。			
4. 分類番号		・ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。 第I工区：東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第II工区：Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。 ・日常の維持管理だけでなく、緊急な道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする「維持管理・訓練センター」の建設。							
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間							
6. 相手国の担当機関	Department of Road, Ministry of Works and Transport	1) 1989.	2) -2000.						
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係わるフィージビリティ調査	3)							
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 9.60 2) FIRR ¹⁾ 3)					
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	条件又は開発効果							
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1986.11-1988.6(20カ月) 延べ人月 国内 98.80 現地 40.20 58.60	・開通後の間接効果は、\$78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。 ・この道路の建設により農産物の流通機構が改善される。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。 ・国際貿易では、カルカッタ(インド) ↔ ジャレスウォール(国境) ↔ カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。 ・計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。 * (B/C比は1.261)						2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	・交通調査 ・地質調査	5. 技術移転						3. 主な情報源	
12. 経費実績	総額 406,657(千円) コンサルタント経費 414,063	・交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウハウの移転 ・測量、道路工学に関するノウハウの移転						①②	

外国語名 Sindhuli Road Construction Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/A 101/89

作成1991年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	丘陵地帯2郡 (グルミ、アルガカンチ) 並びテライ地帯2郡 (ルバンデヒの一部、カピルバスト)		1. プロジェクト の現況(区分)
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 136,000	内貨分	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野分類	農業/農業一般	2)		外貨分	(状況) ラジクドゥワ灌漑開発計画につきネパール側は日本政府 (JICA) の技術協力のもとにF/Sを実施中である (1992.6~1993.9)。 (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の報告内容を第8次5ヶ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。又、プロジェクトの実現については、無償資金協力を期待している。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	M/Pは1990~2005年の15年間、中央官庁並びに郡管轄プロジェクトそれぞれ33、137の内、提案優先プロジェクトは下記のとおり： ・ 灌漑改修計画 ラジクドゥワ 2,400ha ・ 農村道路改善計画 タンセン・タンガス間 75km 東西ハイウェー・サンディカルカ間 69km ・ 農村給水計画 バンガンガおよびガジェダ 11,900人対象 給水用資機材供給 丘陵地帯2郡対象 ・ 農業生産復興計画 農業普及強化計画 郡事務所3ヶ所 イラカ・サービスセンター 22ヶ所 畜産サービスセンター強化計画 地域センター1ヶ所 郡センター3ヶ所 イラカセンター27ヶ所 地方役所実施能力強化 組織改善計画 中央・3郡対象 人材育成計画 3郡・村落対象 地方財政強化計画 中央制度改正			
6. 相手国の担当機関	地方開発省 (MLD) 計画局	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村総合開発計画策定にかかるM/P	[条件] 計画期間は1990~2005年の15年間。M/Pの概念は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化より成り立つ。 開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自立的・継続的開発を実現する時期である。			
8. S/W締結年月	1988年 6月	[開発効果] ・本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ・農村道路の改善による生産物・資材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ・生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ・計画実施能力強化計画の実施により、各担当レベルの事業実施能力が向上し、自立的、持続的な開発が可能となる。			
9. コンサルタント	日本工営 (株) 北海道開発コンサルタント (株)	10. 調査団			
		団員数	10		
		調査期間	1988.9-1989.11(15ヵ月)		
		延べ人月	52.91		
		国内	21.32		
		現地	31.59		
11. 付帯調査・現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査	11. 付帯調査・現地再委託			
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	193,376 (千円)	調査期間を通し、カウンターパートに対する技術移転。			
コンサルタント経費	180,337	3. 主な情報源			
		①②			

外国語名 Integrated Rural Development Project in the Lumbini Zone.

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 202A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチエの各空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内航空網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=NRs25.00= ¥125	1) 888,000	内貨分	1) 192,000	(状況) 引き続きF/Sを実施。	
		2) 外貨分			2) 696,000		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		① (カトマンズ国際空港開発計画) 国内線旅客ターミナルビル (3,200sq.m) エプロン拡張 (B-747クラス用スポット×4バース、B-757クラス用×5バース等) 航空保安施設 (MLS新設、他) 貨物ターミナルビル新設 (27,000sq.m) 格納庫 (B-767クラス用)					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	② (新ボカラ空港開発計画) 滑走路長 1,900m、エプロン (B757用×1バース、HS748用×1バース他) ターミナルビル 1,000sq.m 航空保安施設 VOR/DME 他					
6. 相手国の 担当機関	観光省民間航空局	③ (ジョムソン、シミコット) 滑走路延長、他 (ルクラ) 滑走路舗装、エプロン増設、(シャンボチエ) 滑走路移設					
7. 調査の 目的	優先プロジェクトの対象空港抽出	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1988年 2月	前提条件：外国からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エア・インターナショナル	将来交通需要 年間旅客数 (千人) 年間貨物量 (トン) 国際 国内 国際 国内				2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1988.8-1989.9(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.14 現地 31.49 18.65	カトマンズ 2000年 1,234 333 69,000 2,400 2010年 1,946 444 138,000 2,900 ボカラ 2000年 - 80 - 330 2010年 - 108 - 440					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査	開発効果： ① 既存空港施設の機能・容量の改善 ② 航空機運航の安全性・定時性の改善 ③ 遠隔地の民生安定 ④ 観光開発の促進					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,332 (千円) 155,142	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		1988年10~11月および1989年8~10月に民間航空局のカウンターパート各1名来日。空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。				①②	

外国語名 Development of Civil Aviation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 202B/89

作成 1991 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチエの各空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内航空網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=NRs25.00=¥125	1) 246,300	内貨分	1) 55,600 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	1. (カトマンズ) 国内線ターミナルビル建設: 延床面積 3,200sq.m, 11/2層式 計画年間旅客数 33万人 エプロン拡張: 国際線用DC10クラス用×2バス、B767クラス用×1バス B757クラス用×5バス 国内線用HS 748クラス用×2バス、DHC6クラス用×2バス 航空保安施設: LLZ/DME新設、DVOR/DME更新、航空灯火更新一式 2. (ボカラ) 滑走路長 1,900m、エプロン (HS748×2バス、DHC6×1バス) ターミナルビル 800sq.m、航空保安施設VOR/DME、NDB他 3. (ジョムソン、シミコット) 滑走路延長他 (ルクラ) 滑走路舗装、エプロン新設他 (シャンボチエ) 滑走路移設 他			(状況) (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、優先プロジェクトに対する資金援助を日本に数度要請しているが、承認を得るに至っていない。今後は、他の援助供与国に対しても、資金援助要請を行なう予定である。 (平成4年度フォローアップ調査情報) ネパール政府の要請に応え、1993年6月～1994年6月の期間に JICA による「カトマンズ空港整備計画調査」の M/P、F/S 及び基本設計調査を実施することが決定された。	
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1) 1989. -1994.	2) 1990. -1994.	3) 1990. -1993.		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 19.70 FIRR 1) 3.00 2) 2.10 2) 3) 3) 3)				
6. 相手国の担当機関	観光省民間航空局	10. 調査団	条件又は開発効果 計算前提条件: 評価期間: 25年 平均耐用年数: 40年 標準転換係数: 0.88 通貨交換レート 1米ドル=25ルピー ジョムソン、ルクラ、シミコット、シャンボチエ各空港のEIRRは以下の通り ジョムソン: 13.1% ルクラ: 19.0% シミコット: 9.6% シャンボチエ: 5.0% 開発効果: 1. 既存空港施設の機能・容量の改善 2. 航空機運航の安全性・定時性の改善 3. 遠隔地の民生安定 4. 観光開発の促進			2. 主な理由	
7. 調査の目的	優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディ	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転				
12. 経費実績	総額 167,332 (千円) コンサルタント経費 155,142	12. 経費実績	1988年10～11月および1989年8～10月に民間航空局のカウンターパート各1名来日。空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Development of Civil Aviation

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 102/90

作成1992年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ市、ラティルプール市を中心とするカトマンズ盆地(585平方km)。人口約43人。標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれる。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 106,491	内貨分	1) 29,717	(状況) マハルカン・チョールとバンスバリにおける浄水場建設に関する「カトマンズ市上水道整備計画基本設計調査」が1991年に実施された。(日本技術開発(株))の結果、日本政府の無償資金協力が決定した。 1992年7月 無償資金協力 E/N締結 (カトマンドゥ上水道施設改善 20.86億円) (平成4年度在外事務所調査) 1. マハルカン・チョールプロジェクトは、日本政府の協力のもとスタートした。 2. バンスバリ/マバラジガンジプロジェクトは、平成5年度にスタートする予定となっている。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)	外貨分	2) 76,774		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				水需要予測に適合するように、流れ込み式による表流水開発、地下水の水質改良、老朽化した既存浄水場の改良を含む西暦2001年を目標とする8つの段階的な開発計画を提案。(1. マハルカン・チョール、2. バンスバリ/マバラジガンジ、3. ジャインプー、4. バラジコー、5. ランバガール、6. スンダリジャル、7. マノハラ、8. バルクー)	
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	ネパール水道公社(NWSC)	(前提条件) ・上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。 ・2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 ・地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 ・2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 ・表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。 (開発効果) 今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、いままで無処理(必要で十分な残留塩素のない水)で給水されていた水が安全で衛生的な水として給水される。量的にも2001年まで満足できる。					
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理計画を策定する。						
8. S/W締結年月	1988年 9月	9. コンサルタント 日本工営(株) 日本技術開発(株)				2. 主な理由	
10. 調査団							
10. 調査団		10. 団員数 13 調査期間 1988.12-1990.11(24ヵ月) 延べ人月 国内 95.54 現地 44.41 51.13				3. 主な情報源 ①②	
11. 付帯調査・現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、水位標、雨量計の設置						
12. 経費実績		5. 技術移転 技術移転は昭和63年度～平成2年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野について、日常の野外調査、浄水システム実験や、室内での水質分析、整理・解析業務を通じたネパール側のカウンターパートと共同作業により行われた。					
総額	359,969 (千円)						
コンサルタント経費	344,544						

外国語名 Groundwater Management Project in the Kathmandu Valley

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

JICA